

安倍内閣の戦争法（安保法制）強行に厳しく抗議

○10月10日米朝、安倍内閣は安保法制「戦争法の採決」を強行した。この強行は、憲法の根柢を揺るがした。安倍内閣は、憲法を踏みにじり、戦後70年を踏みにじり、国民の生命と平和を脅かす。安保法制は、日本の平和と国民の生命を脅かす。安保法制は、日本の平和と国民の生命を脅かす。安保法制は、日本の平和と国民の生命を脅かす。

日本共産党は、戦争法廃止一年間の集団的自衛権行使容認の「憲法改正」撤回、平和主義・民主主義・立憲主義を国民の手で取り戻す。日本共産党は、戦争法廃止一年間の集団的自衛権行使容認の「憲法改正」撤回、平和主義・民主主義・立憲主義を国民の手で取り戻す。



戦争法廃止の国民連合政府樹立を…すべての個人、団体、政党が力をあわせましょう

戦争法―知事はどう考える、また答弁を避ける

今井光子議員が知事にせまる



●代表質問にたつ今井光子議員

今井光子議員は代表質問で、荒井知事が態度表明を避けている戦争法（安保法制）について「大日本帝国憲法の下では知事は内務大臣による

広域防災拠点―自衛隊駐屯地誘致と切り離してしつかり整備を

また今井議員は、県が五條市に自衛隊駐屯地を誘致し、それに隣接して消防学校を中核とする防災拠点を整備しようとしている事に対し、全

国各地でアメリカ軍と自衛隊の合同訓練が展開され駐屯地周辺で民家が被弾する事故などが発生していることを指摘し、リスク検討と誘致中止を求めました。また、現在宇陀市に所在する消防学校（1973年建築）は、耐震基準を満たしておらず、プールも使用できないなど老朽化が進んでいることから、自衛隊駐屯地と関わりなく早急に整備すべき、と知事の考えを問いました。

奈良県議会9月定例会

県民のいのちと暮らしを守る県政に転換を

日本共産党奈良県会議員団が奮闘

て任命されていたが、日本国憲法の下では選挙で選ばれており、これだけ大事な問題について意見を述べるべき」と迫りました。

県民の暮らしの不安感からいへども理解できず、「10年間で1010億円の計画を示すだけで、投資リスクを語らないのでは県民は納得しない」と追及。

県営プール跡地プロジェクトに220億円―県民の暮らしとかけはなれた巨額投資

県民の納得が得られない…山村幸穂議員が追求

知事は「奈良には高級ブランドホテルが1軒もない。当地には反対勢力がおられさしみの限り」と述べ、220億円の積算根拠を求めた質問については「控えます」と答弁を拒否するかの態度を示しました。



●一般質問にたつ山村幸穂議員

日本共産党 奈良県議会だより
NO. 93
2015年10月15日

日本共産党奈良県会議員団
 県会議長 山村さちほ
 県会議員 今井光子
 県会議員 宮本次郎
 県会議員 小林てるよし
 県会議員 太田あつし

630-8501 奈良市登大路町30奈良県議院内
 TEL0742(27)5291 FAX0742(27)1492
 Eメール naraken-jcp@forest.ocn.ne.jp



日本共産党奈良県議会議員団は10月21日、大門実紀史参院議員、宮本岳司衆院議員とともに政府要望をおこないました。これにはみづみ信丈・党員戦争法反対闘争本部事務局長、地方議員も同行しました。

文部科学省には県内市町村の中学校給食実施を、事業採択など支援を求めました。また、同省と文化庁【左写真】には、県が奈良公園の玄関口バスターミナルと称して、交通関係施設はほどほどに、飲食物販施設、ホー

奈良公園の魅力壊す「開発」に見直しの指導を 県議団が政府要望

ル(会議室)などを設置する巨大な複合施設をつくらうとしている問題で、県民・関係者への説明も景観への影響など必要な調査もほとんどやらずにすすめており、奈良公園を壊す「開発」だと訴え、計画を見直す指導を求めました。防衛省には県と五條市が誘致しようとしている陸上自衛隊の駐屯地とヘリコプター基地について、自衛隊施設の誘致に固執し、すぐにやらねばならない消防学校の更新、広域防災拠点施設整備を遅らせていると指摘。自衛隊施設設置の考え方をただしました。そのほか国土交通省、財務省にも要望しまし

「登大路ターミナル(仮称)」 —大型複合施設が必要か



奈良公園周辺の渋滞解消が課題です。県はこのほど、奈良公園の玄関口・県庁東に隣接する登大路駐車場を「登大路ターミナル(仮称)」に整備(H30供用予定)するイメージ図(下図参照)を示しました。

この事業は当初、「大宮通りプロジェクト」の重要な拠点と位置づけられており「奈良公園基本戦略」でも、慢性的な渋滞解消をめざすとしていました。

ところが、新たな計画は、ピーク時に必要なバス駐車スペース96台のうち14台分を確保するだけで、スペースの大部分を飲食・物販施設や展示室、300人規模のホール等に割り当て、地下1階地上3階の建物を渡り廊下で結び、屋上庭園を整備するという、あまりにも巨大な建物です。



景観に影響—奈良公園の魅力を損ねる開発は見直しを

日本共産党奈良県議団は、この地域が名勝の一部であり、県が定めた奈良公園の保存管理・活用基本方針でも「著しい景観の変化を避ける」とされていることを指摘し、景観を大きく変え奈良公園の魅力損ねる恐れのある計画は見直し、規模縮小を検討すべきと主張。公共交通の利便性の向上や郊外でのパークアンドバスライド実施など、安全で快適な「奈良観光」のあり方の再検討を求めました。

●上写真：決算委員会総括質疑で知事に登大路ターミナル問題をただす太田教議員



予算委員会、決算委員会 で県民の願いの実現を迫る

10月1日〜6日に開かれた予算委員会と小林照代、宮本次郎議員、10月13日〜19日の決算委員会と太田教議員が、それぞれ以下のような県民要求をかかげて論戦しました。

【予算委員会】

（上写真は議会最終日、厚生委員長報告にたつ小林照代議員(上)、討論に立つ宮本次郎議員(下)いずれも10月6日)

- ◆各地域の防災士養成に県の支援を。
- ◆鉄道のバリアフリー化促進へ県としての取り組み強化を。
- ◆横断歩道横断装置や信号機設置など地域の安全対策を速やかに。
- ◆ナラ枯れ対策の拡充と、カエンタケ発生に対する注意喚起を。
- ◆高齢者の住宅、県管住宅のバリアフリー促進を。
- ◆不登校児童生徒への支援強化を。
- ◆農業支援は商品開発・「食」への連携よりも担い手育成などに軸足を。

【決算委員会】

議員提案で県議の歳費を1割カットする議案に、提案に加わるとともに、賛成しました。全議員が提案した議案で、全会一致で可決しました。

すすまなかつた市町村合併を 併を補う方策として

奈良県は平成の市町村合併がすすまなかつた【全国で3200(1995年)→1800(07年)自治体】。奈良県47(1995年)→39(07年)自治体にとまると「県と市町村の連携、協働の新しい仕組み」という打ち出しで「奈良モデル」と呼び、行政経営健全化、行政の広域化をすすめてい

「奈良モデル」を考える

市町村長サミットなどで議論された南和広域医療組合の設立、徴税強化「3ミ処理の広域化、水道施設の共同利用、道路イ

住民こそ主人公の地方自治を

競争あり、国・県言いなり—住民不在にならないか

「奈良モデル」の典型事業とされる市町村税の徴収強化事業では、「各市町村に徴収率を公表、善処心に訴えかける」と県の報に記載されているように、競争をねらった自治体

の報に記載されているように、競争をねらった自治体は、自治体は県の言いなりになるほか道がありません。

住民の願いに基づいた「自治モデル」を

県が市町村を支援し連携する(上)は大切ですが、広域連携を強調するあまり、地方自治の本旨である「住民こそ主人公」が忘れられているのではないかと危惧します。

住民こそ主人公の地方自治とはどうあるべきか、地域の願いに基づいた議論をすすめたこともです。